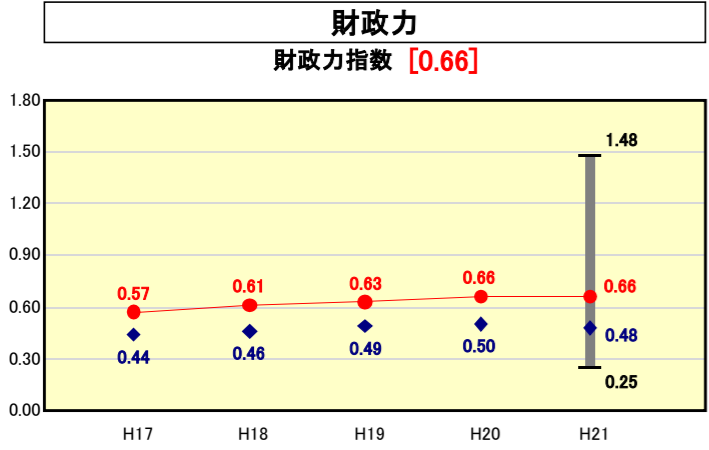


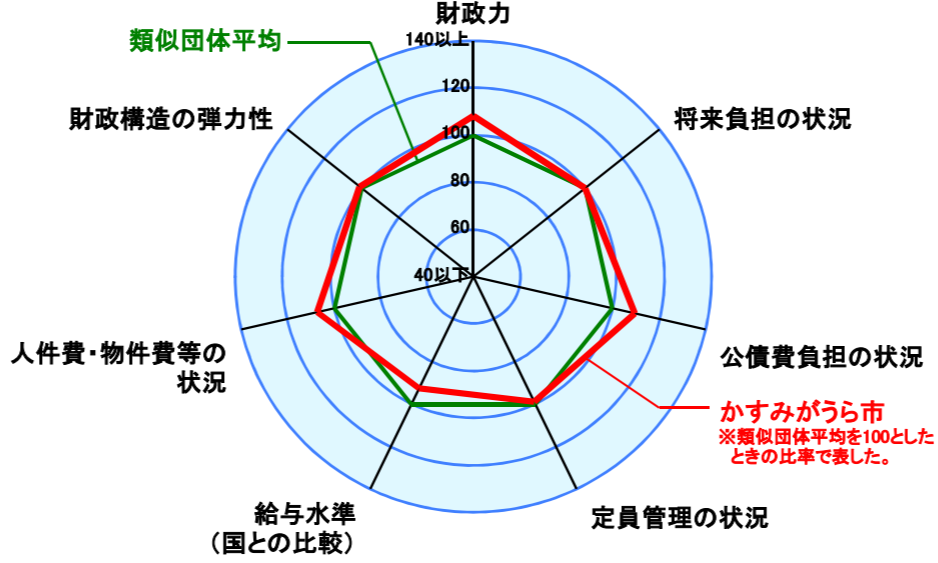
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



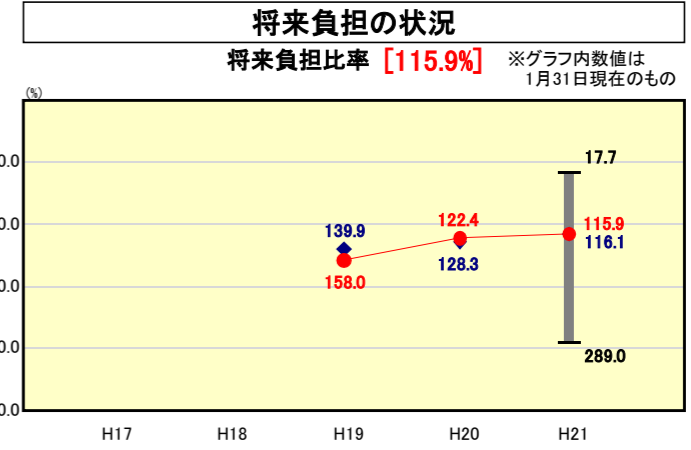
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/88
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79

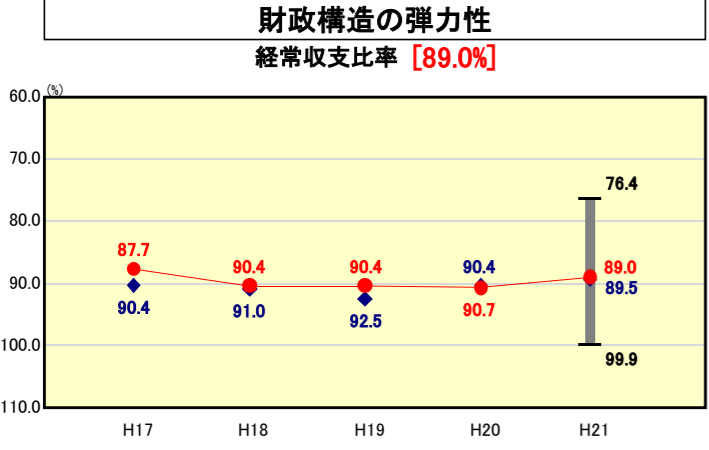
人口	44,084	人(H22.3.31現在)
面積	156.61	km ²
標準財政規模	10,387,140	千円
歳入総額	15,933,136	千円
歳出総額	15,232,127	千円
実質収支	633,251	千円



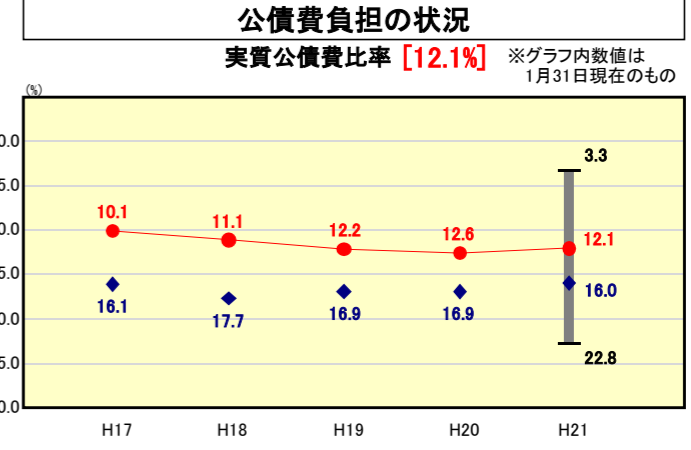
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



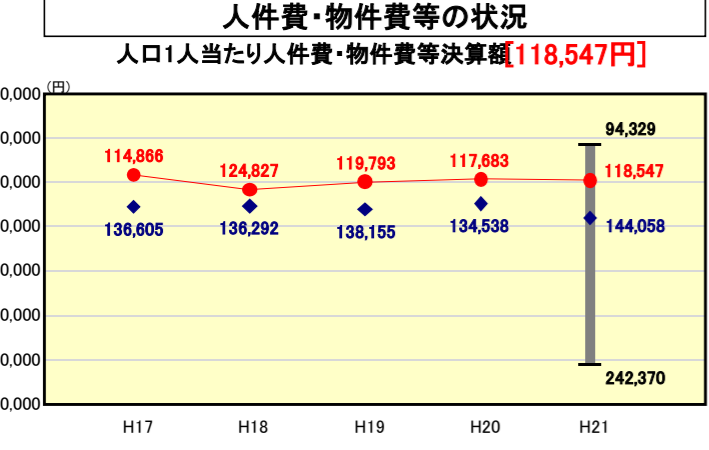
類似団体内順位 46/88
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



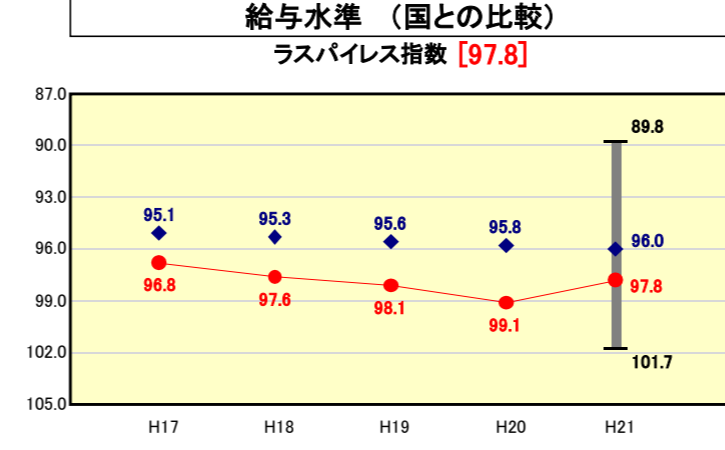
類似団体内順位 41/88
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



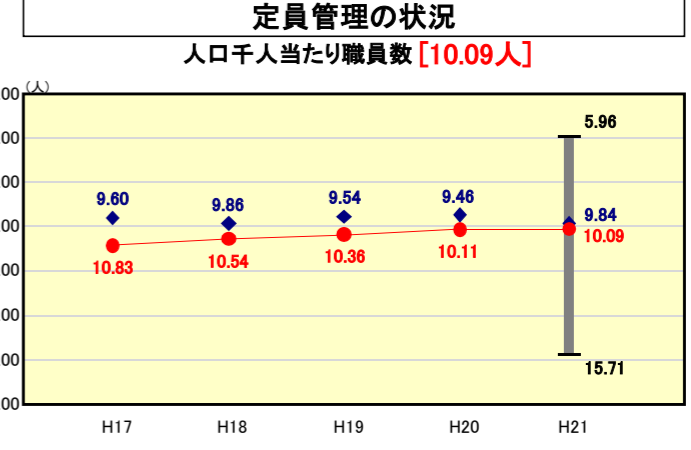
類似団体内順位 17/88
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 23/88
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 68/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 48/88
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成17年度以降、市税の伸びにより3年連続で指数が上昇したが、世界的な経済危機による経済・雇用情勢の悪化の影響により、市税は大幅な減少に転じている。類似団体と比較すると0.18ポイント上回っている状況であるが、このような状況を踏まえ、市税の徴収強化や、企業立地促進及び中小企業対策の取り組みを通じて、財源確保を図るとともに、定員管理・給与の適正化、経常経費の抑制、普通建設事業費の重点化など徹底した歳出削減に努め、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
昨年度数値と比べ1.7ポイント低下しており、類似団体平均も0.05ポイント下回っている。これは、臨時財政対策債の増加や、定員適正化計画に基づき人件費等の抑制を図ることが低下につながったものである。今後においては、少子高齢化の進展や、生活保護者の増加等の影響による扶助費の増、新市建設計画に基づく合併特例債等の活用による公債費の増加が見込まれるため、引き続き人件費等義務的経費の削減に努めるとともに、起債事業の見直し、平準化により、現在の水準の維持に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
常備消防の単独設置などにより人件費は高い構造にあるが、定員適正化及び民間委託等の推進、指定管理者制度の導入を進めるとともに、需用費等のシーリングによる抑制などコストの低減を図ることにより、類似団体平均と比べると25,511円下回っている状況にある。

【ラスパイレズ指数】
類似団体平均と比べると1.8ポイント上回っている状況であるが、前年と比べると1.3ポイント下回っている。平成18年度から給与構造改革に取り組み給与の適正化に努めているが、今後は勤務成績の昇給への反映なども取り入れ、より職務職責に応じた給与構造となるよう引き続き取り組み、類似団体との均衡を図っていく。

【将来負担比率】
前年数値と比べると6.5ポイント低下している。主な低下要因としては、新治地方広域事務組合の起債償還終了に伴い、組合等負担等見込額が減少(34%減)したことや、職員数の減少に伴い、退職手当負担見込額が減少(1.6%減)したことが挙げられる。また、地方債現在高の中で、既往債の比較的交付税措置が少ない地方債の債務が減るなか、合併特例債など交付税措置の大きい地方債の割合が増加したことによって、将来負担比率の低下につながっている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均と比べると3.9ポイント下回っており、早期健全化基準の25.0%も下回っている。また、新治地方広域事務組合の償還額に対する負担金が減少したこと等により、前年数値と比べると0.5ポイント低下している。今後は、合併特例債等の据置期間が終わり元金償還が開始されることから徐々に上昇していく傾向にあるため、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

【人口千人当たり職員数】
昨年度と比べると0.02人減少しているが、類似団体と比べると0.25人上回っている。子育て支援体制を充実してきたことから保育士が多いことや、合併後、分庁方式により各庁舎に戸籍窓口を設置、単独消防(2署)となったこと等が主な要因となっている。